＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	ベストクオリティー信州産木の家
グループの名称	信州俺たちの家造り研究会
直近採択グループ番号	06-0736-0385

（グループ代表者）

代表者名	野尻　克樹　　代表者印
代表者所属先	野尻トーヨー住器株式会社
代表者所在地	長野県松本市小屋南1丁目3番1号
代表者電話番号	0263-58-2105

（グループ事務局）

事務局事業者名	野尻トーヨー住器株式会社
事務局担当者名	野尻　彩香　　印
事務局郵便番号	399-0038
事務局所在地	長野県松本市小屋南1丁目3番1号
事務局電話番号	0263-58-2105
事務局FAX	0263-86-5020
事務局担当者E-mail	nojiria@cronos.ocn.ne.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	ベストクオリティー信州産木の家
２．グループの名称(必須)	信州俺たちの家造り研究会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0736-0385
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	長野県
５．結成年(必須)	2017　年
６．グループ代表者名(必須)	野尻　克樹
７．グループ代表者の所属先(必須)	野尻トーヨー住器株式会社
８．グループ代表者所在地(必須)	長野県松本市小屋南1丁目3番1号
９．グループ代表者電話番号(必須)	0263-58-2105
１０．グループ事務局事業者名(必須)	野尻トーヨー住器株式会社
１１．グループ事務局担当者名(必須)	野尻　彩香
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	399-0038
１３．グループ事務局所在地(必須)	長野県松本市小屋南1丁目3番1号
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0263-58-2105
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0263-86-5020
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	nojiria@cronos.ocn.ne.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	6	※一部の原木供給事業者が海外であるため、念書等の入手が困難で事業所登録を行っていない。
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	13	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	4	
Ⅳ．プレカット	8	
Ⅴ．設計	6	
Ⅵ．施工	6	
Ⅶ．木材を扱わない流通	1	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	長野県産材	長野県	信州木材認証制度	1	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0	棟	
			0	㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟	
			0	㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	契約日を基準とする先着順で、同時の場合はクジ引きとする。 一回取得後は最後尾にまわる。 （ただし他構成員の契約が無い場合には、取得できる）

E．平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸	
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸	
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）									
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸	
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸	
	優良建築物型									
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数		棟	完了実績（竣工予定含む）棟数		戸	
	採択床面積		㎡	交付申請床面積		㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積		㎡	

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
※一部の原木供給事業者が海外であるため、念書等の入手が困難で事業所登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
34	Ⅰ － 11	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
8	Ⅰ － 12	株式会社ヨシナリ林業		319-3361	茨城県久慈郡大子町頃藤3498-1	0295-74-1397
8	Ⅰ － 13	有限会社タカノ		319-3366	茨城県久慈郡大子町大沢686	0295-74-0016
13	Ⅰ － 18	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号　東京原木会館	03-5857-5225
20	Ⅰ － 39	長野県森林組合連合会		380-8567	長野県長野市大字中御所字岡田30番地16	026-226-2504
33	Ⅰ － 41	真庭木材市売株式会社		719-3203	岡山県真庭市富尾1	0867-42-0602
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
23	Ⅱ － 5	桑原木材株式会社		484-0888	愛知県犬山市大字羽黒新田字下蝉屋38番地	0568-67-4111
13	Ⅱ － 18	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号　東京原木会館	03-5857-5225
13	Ⅱ － 20	株式会社キーテック		136-0082	東京都江東区新木場1-7-22　新木場タワー8階	03-5534-3741
34	Ⅱ － 21	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
8	Ⅱ － 22	宮の郷木材事業協同組合		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2135-25	0294-70-3901
21	Ⅱ － 23	長良川木材事業協同組合		501-5123	岐阜県郡上市白鳥町中津屋1385-1	0575-83-0318
5	Ⅱ － 24	株式会社宮盛		018-1734	秋田県南秋田郡五城目町大川大川字沖面195	018-875-2151
33	Ⅱ － 26	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867-44-2695
5	Ⅱ － 27	秋田プライウッド株式会社		010-0941	秋田県秋田市川尻町字大川反232	018-823-8511
20	Ⅱ － 38	征矢野建材株式会社		399-0033	長野県松本市笹賀7116-1	0263-86-0250
22	Ⅱ － 40	有限会社小寺製材所		412-0023	静岡県御殿場市深沢1766-21	0550-82-0192
33	Ⅱ － 43	小林製材株式会社		719-3111	岡山県真庭市開田341	0867-52-1171
22	Ⅱ － 44	有限会社平松材木店		420-0008	静岡県静岡市葵区水道町164	054-271-1561
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
13	Ⅲ － 2	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1丁目7-22	03-5534-3711
23	Ⅲ － 5	桑原木材株式会社		484-0888	愛知県犬山市大字羽黒新田字下蝉屋38番地	0568-67-4111
34	Ⅲ － 21	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
20	Ⅲ － 38	征矢野建材株式会社		399-0033	長野県松本市笹賀7116-1	0263-86-0250
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
23	Ⅳ － 6	株式会社東海プレカット		490-1444	愛知県海部郡飛島村木場1丁目17番地	0567-55-3580
20	Ⅳ － 30	北信地域材加工事業協同組合		381-0003	長野県長野市大字穂保中ノ配341番地1	026-251-3200
22	Ⅳ － 32	ポラテック富士株式会社		417-0801	静岡県富士市大淵3800-7	0545-37-1192
41	Ⅳ － 33	中国木材株式会社　伊万里事業所		849-4251	佐賀県伊万里市山代町楠久字鳴石溺三929-93	0955-20-2235
34	Ⅳ － 34	中国木材株式会社郷原工場		737-0161	広島県呉市郷原町字一ノ松光山626-2	0823-77-2233
23	Ⅳ － 35	中国木材株式会社名古屋プレカット部		498-0066	愛知県弥富市楠3-33	0567-68-6131
22	Ⅳ － 36	中国木材株式会社　東海プレカット		421-0213	静岡県焼津市飯淵2027	054-622-7642
20	Ⅳ － 38	征矢野建材株式会社		399-0033	長野県松本市笹賀7116-1	0263-86-0250
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ⅴ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計							○	○
13	Ⅴ － 2	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1丁目7-22	03-5534-3711	○	
20	Ⅴ － 3	有限会社　下平工務店		399-0735	長野県塩尻市大門二番町6-11	0263-52-0483	○	
20	Ⅴ － 4	株式会社住まい工房		390-0831	長野県松本市井川城3-7-27	0263-28-6351	○	
20	Ⅴ － 8	創設計室		390-0305	長野県松本市惣社78-8	0263-36-5573	○	
20	Ⅴ － 9	Rin設計室		390-1701	長野県松本市梓川倭1467-2	0263-78-5822	○	
20	Ⅴ － 10	株式会社信成		399-0033	長野県松本市笹賀5652-43	0263-25-9797		○
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							6	○	○
20	Ⅵ - 3	74216	有限会社 下平工務店		399-0735	長野県塩尻市大門二番町6-11	0263-52-0483	○	
20	Ⅵ - 4	74013	株式会社住まい工房		390-0831	長野県松本市井川城3-7-27	0263-28-6351	○	
20	Ⅵ - 7	74101	合同会社ピースフル		390-0222	長野県松本市大字入山辺4363-1	0263-87-3831	○	
20	Ⅵ - 10	74022	株式会社信成		399-0033	長野県松本市笹賀5652-43	0263-25-9797		○
20	Ⅵ - 37	73868	たかの建築		399-0021	長野県松本市寿豊丘457-2	0263-55-3033	○	
20	Ⅵ - 45	73932	株式会社HARU建築工房		390-1701	長野県松本市梓川倭1467-2	0263-78-5224		○
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -							

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
20	Ⅵ － 3	74216	有限会社 下平工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			○
20	Ⅵ － 4	74013	株式会社住まい工房	25 戸	25 戸	1 戸	2 戸	1 戸	4 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
20	Ⅵ － 7	74101	合同会社ピースフル	1 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ － 10	74022	株式会社信成	13 戸	14 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ － 37	73868	たかの建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ － 45	73932	株式会社HARU建築工房	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
20	Ⅶ － 1	野尻トーヨー住器株式会社		399-0038	長野県松本市小屋南１丁目３番１号	0263-58-2105
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）ベストクオリティー信州産木の家	（地域型住宅供給対象地域）長野県
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）信州俺たちの家造り研究会	（結成年）2017 年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0736-0385	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・寒暖の差が大きく、活断層もあり全国的にも地震発生率が高い地域であるため、断熱性能と耐震性能を重視し、省エネ化を図った良質で長寿命の地域型住宅とする。 ・長寿県として高齢者のヒートショック抑制にも寄与することを目指す。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	屋内の温度差を少なくするプラン設計に努める。夏の日射の遮断、冬の太陽光の取得をコントロールできる間取りとし、開口部に高性能窓を使用して遮熱・断熱性能の向上を図る。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	地域の気候・風土等を考慮した建物を考え、建物の開口部からの通風・採光計画に考慮して自然を取り入れたデザインとする。	◎
④ ①～③の背景	・長野県は海に接していない内陸性気候の為、一日の寒暖差が25℃以上になる事もあり寒暖の差が大きい。またその一方で日照率も高いとされている。冬季のヒートショック対策、夏季の通風対策を考慮した住宅設計を行うことが有効である。 ・県内にフォッサマグナが横断しているため、大地震の発生が懸念されている。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	①地盤調査の義務化　②土地情報の取得　①と②共に報告書（レポート）の管理を事務局が行う。	○

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：柱・土台については105角以上の木材を使用する。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：使用建材は事務所が中心となり、推奨商品の提案を行う。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：標準仕様を策定し、仕様の標準化に努める。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：事務局を建材・資材調達の窓口とし、各住宅資材メーカーなどと協業し、安定的な流通を実現していく。また新商品情報等をグループ内で共有する。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：発注先の共同化により、データを共有し合理化ができる。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：役員会や定期開催する勉強会で諮る。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：事務局が窓口となり、情報交換を円滑に進める。	○
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：グループとして、地域型住宅の標準設計・標準施工基準を策定する。使用頻度の高い建築資材の施工方法や注意点なども取りまとめ構成員と共有する。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：第三者機関による現場品質検査を実施し、住宅履歴情報を活用し保存。検査内容と結果をお施主様へ報告。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：標準見積様式の検討をすすめ、お施主様が理解しやすい見積作成・積算方法マニュアル化の整備に努める。認定所得費など本事業実施に伴う経費を明記する。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：現場見学会・意見交換会を開催し会員相互のレベルアップを図り、グループ全体の信頼性の向上を目指す。	○
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容：将来的な完全週休2日制の実現に向け、環境整備を行っていく。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容：年功による定期昇給の実現や、技能に基づく資格手当等の導入を目指す。	○
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：適用要件者に関して社会保険へ加入を義務化し、事務局にて把握していく。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：入社時や配置転換時の安全教育の実施と安全衛生委員会の招集実施、ストレスチェックの導入、残業時間の抑制、代替休暇制度の導入、年次有給休暇の取得率向上に向けた取組、全社員に対する健康診断の実施、育児介護休暇等の拡充等に努める。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。					

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）ベストクオリティー信州産木の家	（地域型住宅供給対象地域）長野県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）信州俺たちの家造り研究会	（結成年）2017　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0736-0385	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：住宅履歴情報サービスを運営する第三者機関への登録を推奨する。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：第三者機関のサービスを活用し、信頼のおける管理体制を構築する。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：事務局にて住宅履歴情報機関の登録を確認する。	○
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：ｸﾞﾙｰﾌﾟ内で共通のﾁｪｯｸﾘｽﾄを作成し均質化を図り、点検回数・時期・箇所を推奨し実施する。	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：大規模災害発生時は、緊急点検を実施して必要に応じて補修を行う。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：点検実施報告書を事務局に提出する。	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：事務局が主体となり、勉強会を開催する。	○
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：流通製材業者で開催される展示会等に参加する。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：ﾒｰｶｰｼｮｰﾙｰﾑ等を活用し、ﾘﾌｫｰﾑ相談会等のｲﾍﾞﾝﾄを検討する。	○
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：維持管理委員会を設置し、よりよいルール・仕組を検討していく。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：定期点検において、ｸﾞﾙｰﾌﾟ内でﾁｪｯｸ基準の統一化を図る。	○
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：事務局が中心となり、グループ内の施工業者を斡旋する。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：第三者機関の協力を得て勉強会を実施する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			第三者機関が提供する設備メンテナンス保証を推奨し、お施主様の不具合への対応を迅速に行う。			○

エ．グループの技術力の向上

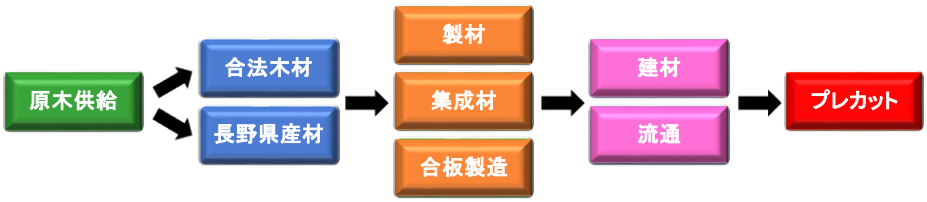
【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：事務局主催にてスキルアップカリキュラムを開催し、技術普及・ボトムアップに取り組む。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：チェックリスト等を用い、品質が維持されているか現場検査を行う。	○
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：事務局にて適切に実施されているか確認をする。	○
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：グループ全体の意識の向上をし、エンドユーザーへの周知を図る。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：技術向上のため会員間での情報交換を行い取り入れる。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：エンドユーザー向けに建築業界の省エネに対する取り組みを周知する。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　6		今年度の参加目標人数　5	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　5		今年度の参加目標人数　1	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：事務局が未受講施工店へ日程等の案内を行い受講を促す。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：現場や業務に携わるグループ構成員が、技術力向上に向けて勉強できる機会を作る。	○
	②	新たな技術等の開発	■ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			情報の共有化としてメール等を活用し事務局がこまめに発信する。未経験工務店へのグループ参加の声かけを積極的に行い、高性能住宅の普及に努める。			○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）ベストクオリティー信州産木の家	（地域型住宅供給対象地域）長野県
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）信州俺たちの家造り研究会	（結成年）2017 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0736-0385	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	地域材は国内外の合法木材とする。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：事務局とプレカット工場・建材流通事業者・製材事業者間で情報の共有。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：事務局が木材流通等から情報をもらいグループに発信する。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：自然エネルギー導入方法の紹介をする。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：地域のガイドラインに従う。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		地域のイベントへ積極的参加をし、お施主様のみならず一般消費者へ耐震・省エネ等高性能住宅の快適さを分かりやすくアピールする。	○

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	被災地の製品使用を推奨する。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	畳の活用を催す。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）ベストクオリティー信州産木の家	（地域型住宅供給対象地域）長野県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）信州俺たちの家造り研究会	（結成年）2017 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0736-0385	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

長野県は「長野県地球温暖化対策条例」があり県民の省エネへの関心が高い。
更に年間降水量が少なく、日照時間が大きい地域が多い。
この特色を活かし日射取得の工夫を凝らすとともに太陽光発電システム活用を促す。
然し乍ら仕様については、太陽光発電を除いたエネルギー削減を高める努力をする。
多雪地帯においても積雪量を考慮し、外皮性能のアップを高効率設備の導入を促す。

※開口部は3地域においては、２．３３w／（㎡．k）以下
４．５地域においては、３．４９w／（㎡．k）以下を推奨する。
※平均熱貫流率（UA値）が３地域で０．５、
４～５地域にで０．６となることを目標とする設計・施工とする。

ゼロエネ住宅は勿論、ゼロエネ住宅以外にもBELS認証取得を奨励しお施主様に分かりやすい省エネ性能の見える化を図る。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。